

ゼロカーボン北海道関連運輸局の取組について

北海道運輸局
令和7年1月23日

脱炭素社会の実現に向けた自動車分野のGXの推進

- 2050年カーボンニュートラルや産業競争力の強化に向け必要不可欠となる商用電動車の導入促進を図るほか、水素や合成燃料をはじめとする内燃機関分野の開発促進を強化する。
- 再エネ導入とグリーン電力の地産地消について、自動車分野における活用を推進する。

(関連事項) 商用車等の電動化促進事業

【環境省エネルギー対策特別会計】

目的

※40,000百万円[R6補正]

- 2050年カーボンニュートラルの達成に向け、商用車等の電動化は必要不可欠である。
- このため、商用車等の電動化(BEV、PHEV、FCV等)を支援し、普及初期の導入加速を図る。

内容

- 商用の電動車等及び当該車両に必要となる充電設備等の導入に対し補助を行う。

【トラック】補助率:標準的燃費水準車両との差額の2/3 等

【バス】補助率:標準的燃費水準車両との差額の2/3 等

補助対象
車両の例



EVトラック/バン



FCVトラック

補助対象
車両の例



EVバス



FCVバス

【タクシー】補助率:車両本体価格の1/4 等

【充電設備等】補助率:1/2 等

補助対象
車両の例



EVタクシー



PHEVタクシー



FCVタクシー

補助対象
設備の例



充電設備

※GX建機も補助対象

※本事業において、車両等と一体的に導入するものに限る

EVバス、グリスロ

自動運転バス



【実証済】
利尻富士町 自動運転バス
実証期間：2024年9月24日～10月3日
実証協力：BOLDLY
使用車両：NAVYA ARMA/AuveTech MiCa (Lv2相当)
補助金等：R6自動運転補助金



【実証済】
当別町 自動運転バス
実証期間：2024年10月17日～11月3日
実証協力：マクニカ
使用車両：NAVYA ARMA (Lv2相当)
補助金等：R6自動運転補助金

【実走中】
北広島市 EVバス
運行開始：2023年3月
北海道バス(株)

【実走中】
登別市 グリーンスローモビリティ
運行開始：2023年3月
(一社)登別国際観光コンベンション協会

【実証中】
苫小牧市 自動運転バス
実証期間：2024年9月 2024年12月～2025年2月
実証協力：BOLDLY
使用車両：NAVYA ARMA/AuveTech MiCa (Lv2相当)
補助金等：R6自動運転補助金



【実証中】
上士幌町 自動運転バス
実証期間：2024年10月～
実証協力：BOLDLY
使用車両：NAVYA ARMA (Lv2相当⇒Lv4移行)
補助金等：R6自動運転補助金



【実証予定】
網走市 自動運転バス
実証期間：運行なし (マッピング等)
実証協力：TIER-IV
使用車両：J6
補助金等：R6自動運転補助金

【実証予定】
帯広市 自動運転バス
実証期間：2025年2月6日
実証協力：BOLDLY
使用車両：AuveTech MiCa (Lv2相当)
補助金等：R6自動運転補助金



【実証済】
更別村 自動運転バス
実証期間：2024年9月10日～27日
実証協力：日本モビリティ
使用車両：トヨタ・ハイエース (Lv2相当)



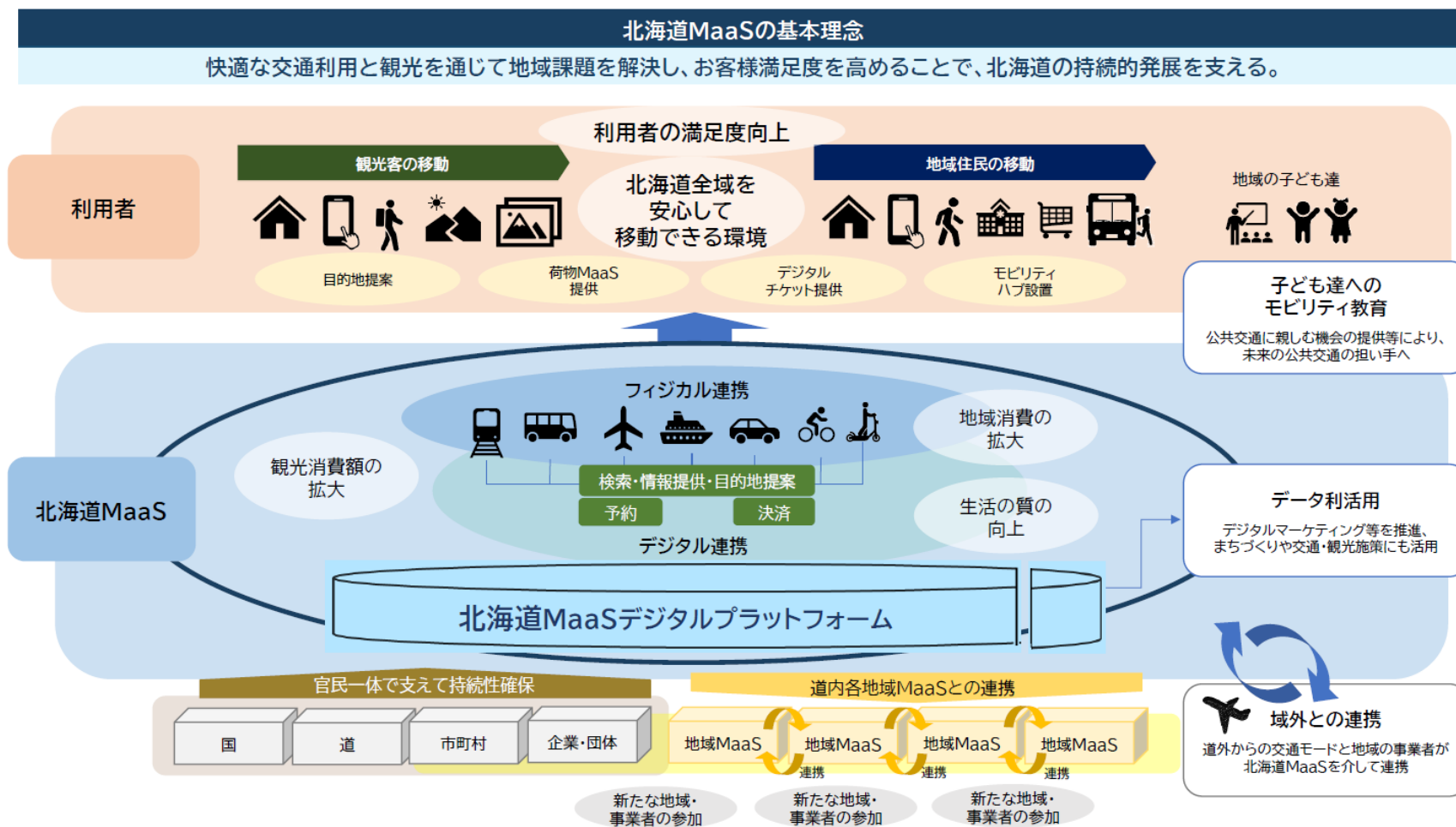
【実証済】
千歳市 自動運転バス
実証期間：2024年11月18日～27日
実証協力：A-Drive(株)
使用車両：いすゞ・ERGA (Lv2相当)
補助金等：R6自動運転補助金



■ 北海道経済連合会が中心となって、公共交通の利用促進及び維持確保にも資する「北海道MaaS」の具体化に向けて、交通事業者等を交えた議論が加速。

■ 北海道運輸局としても、広域的なMaaSの構築に向けて、『共創・MaaSモデル実証プロジェクト』による支援に加え、セミナーでの講演やワークショップでの助言等を行っている。

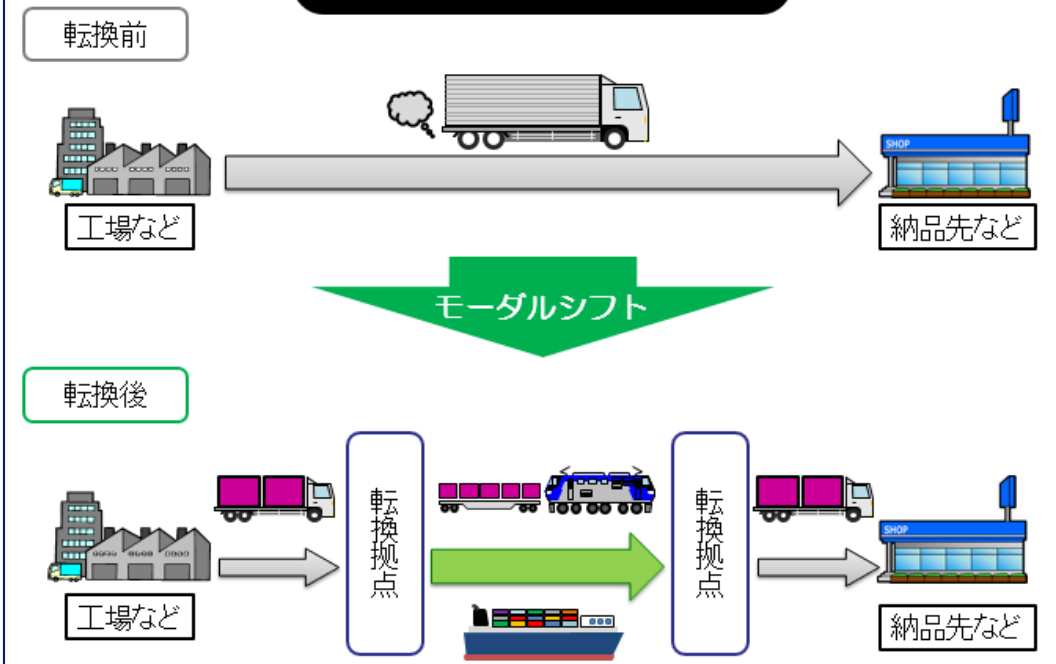
※ MaaS (Mobility as a Service) とは、地域住民や旅行者の移動ニーズに対応した複数の公共交通や移動サービス等を最適に組み合わせた検索・予約・決済等を一括で行うサービス。



モーダルシフトについて

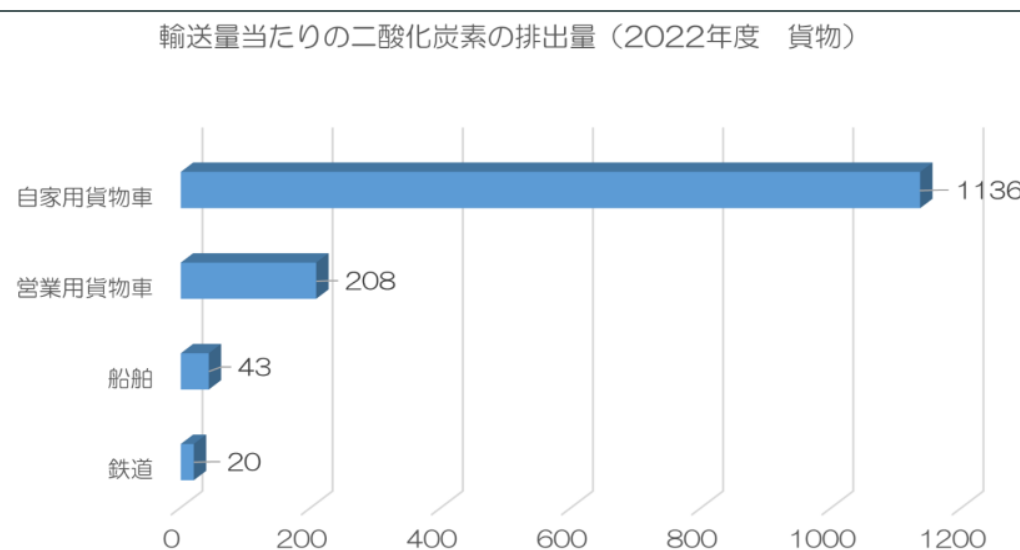
- モーダルシフトとは、トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換することをいいます。
- 1トンの貨物を1km運ぶ(=1トンキロ)ときに排出されるCO2の量をみると、トラック(営業用貨物車)が208gであるのに対し、鉄道は20g(約1/10)、船舶は43g(約1/5)しかありません(2022年度試算。)。貨物輸送の方法を転換することで、鉄道利用では約90%、船舶利用なら約80%もCO2排出量を削減することができます。

モーダルシフトとは？



国土交通省HPから転載

輸送量当たりの二酸化炭素の排出量 (2022年度 貨物)



国土交通省HPから転載

モーダルシフト促進に向けた取組

モーダルシフト促進セミナー

北海道運輸局では輸送方法の切り替え時にCO2排出量削減の効果が高い「鉄道」「海上輸送」モーダルシフトセミナーを荷主事業者・物流事業者を対象に開催。

鉄道

開催日時: 令和6年3月6日(水)

プログラム
第1部 講演

- ① モーダルシフト関連補助事業について
- ② JR貨物の概要と北海道支社の取組みについて
- ③ サッポログループが取り組む！みらい志向でのロジスティクス改革

第2部 見学

- ① 札幌貨物ターミナル駅
- ② DPL札幌レールゲート

海上輸送

開催日時: 令和6年9月24日(火)

プログラム
講演

- ① モーダルシフト関連補助事業について
- ② 貨物利用運送手続き関係について
- ③ 内航コンテナ輸送によるモーダルシフトの促進
- ④ 航路紹介 室蘭～青森航路
- ⑤ 航路紹介 十勝～京浜航路



鉄道モーダルシフト促進セミナーの様相

十勝港コンテナ航路の就航

十勝港を発着する18年ぶりの定期航路コンテナ船が昨年7月5日に初実入り荷役を行い、十勝地方における海上輸送の更なる活用が期待される。



井本商運(株)所有コンテナ船「いくた」499トン型



リーファコンテナ (長いも800箱)

LNG燃料フェリーの導入

今年1月に新造船「さんふらわあ かむい」(LNG燃料フェリー)が苫小牧～大洗航路に就航。

新造船概要

- ・全長/全幅: 199.4m/28.6m
- ・総トン数: 15,600t

導入効果

- ・CO₂、NO_x(窒素酸化物)排出量約35%削減

今後の予定

2025年春、さらに新造船「さんふらわあ ぴりか」(LNG燃料フェリー)が同航路に就航予定



サステナビリティ向上に資する旅行形態 ～アドベンチャートラベル～

Adventure Travel (AT) とは

- 自然のなかでのアクティビティや異文化体験を通じて、地域の人々と双方向で触れ合い、楽しみながらその土地の自然と文化をより深く知ることによって自分の内面が変わっていくような旅行形態。



ATWS2023 サステナビリティ評価

ATの5つの体験価値の1つ「Low Impact」(環境への負荷低減)が提唱されている。アドベンチャートラベル・ワールドサミットでは、開催地のサステナビリティについて評価している。

Hokkaido's Sustainability Efforts (5点満点)

Combating climate change 気候変動 4.06	Conserving water 節水 4.12	Protecting sensitive natural environments 自然環境保護 4.32
Conserving energy 再生・省エネ 4.08	Processing waste water & solid waste 汚水等処理 4.58	Keeping transportation low-impact 低公害交通 4.31

『Trailblazer Kids』北海道認定ATガイドによるガイド人材裾野拡大事業

事業目的 自然体験活動・ATに関する興味関心の喚起
ATガイドの認知度と志望意欲の向上

今後の地域社会の担い手である子ども達が安全にATに参加できるような、満足度の高いプログラムを造成・実施。

ATの5つの体験価値を取り入れ、ATガイドが北海道の豊かな自然や多様な文化の魅力を伝えることで、ATに対する「興味・関心」を高め、ATガイドの認知度向上させ職業選択における1つの選択肢となり得るかを検証。

概要

日程：令和7年1月4日～7日（3泊4日）

対象：北海道在住の小学4～6年生 13人

テーマ：

『冬の森暮らしを自分たちの手で創ろう』

サステナビリティに関する理解増進

倒木の危険性のある木を選別し、人力で伐採。

馬搬、薪割り等の作業を実体験し、化石燃料を使わず自然とともに生きる昔ながらの暮らしをATガイドが解説。

子供に自然の魅力と環境保全の必要性和サステナビリティの向上に関して理解を促した。



本事業では、可能な限り化石燃料の消費を減らし、薪ストーブ、焚き火などで煮炊き。自分たちが滞在中に使用した薪は、自ら作業して、元の量に戻してから帰宅。



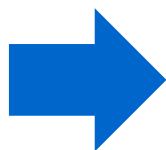
宿泊施設サステナビリティ強化支援事業

事業目的・背景・課題

- 訪日外国人旅行者を中心にサステナブルな旅行や宿泊施設の選択意向が年々高まっており、世界の旅行者が我が国を旅行先として選択しなくなることを防ぐためにも、宿泊施設のサステナビリティ強化が必要。
- このため、訪日外国人旅行者の受け入れに向けて、旅館・ホテル等の宿泊施設が実施する、サステナビリティの向上に関する取組を支援する。

事業内容・事業イメージ

宿泊施設における省エネ型ボイラー、太陽光発電、省エネ型空調等の省エネ設備等の導入支援を行う。



省エネ型ボイラー



太陽光発電



省エネ型空調

事業スキーム

- ・事業形態：間接補助事業（補助上限1,000万円、補助率1/2）
- ・補助対象：国→民間事業者（事務局）→宿泊事業者